

金融機関のサステナビリティ経営

株式会社三井住友フィナンシャルグループ 吉田修

株式会社みずほフィナンシャルグループ 玉井美記

サステナビリティを巡る課題は、今や経済・社会活動を行う上で欠かすことのできない視点となっている。企業は社会課題への対応を経営アジェンダとして位置づけ、事業を通じた社会課題解決への貢献により中長期的な企業価値向上につなげようとする取り組みが広がっている。金融機関のサステナビリティ経営は、自社が環境・社会に配慮した持続可能な企業であることを目指すだけでなく、持続可能な社会の実現に向けたお客さまのアクションを後押し・サポートすることが特に重要である。

SMBC グループは現中期経営計画の柱の一つに「社会的価値創造」＝サステナビリティ経営を掲げ、社会課題解決、社会的価値を創造する事業展開・社会貢献活動を進めている。

サステナビリティ経営＝社会的価値創造に向けて、社員全員が参加する仕組み作りとして、従業員の参画機会拡充、従業員の活動支援、役職員のケイパビリティ向上・意識醸成への取り組みを推進。また、社会的価値創造の好循環を生み出すため、社会課題解決に“お金”を回す枠組、パートナーと連携したプラットフォーム、社会課題を起点とする中長期的な取り組み、物差しの変化を先取した開示としてインパクトベースの情報開示の取り組みを取り上げる。

みずほフィナンシャルグループにおいても、サステナビリティを重要な経営課題として取り組んでおり、お客さまとともにサステナブルな経済・社会の実現に挑戦している。本日は、気候変動対応と人権尊重という2つのテーマをもとに、金融機関が果たすべき役割と取り組みを取り上げる。

気候変動対応においては、〈みずほ〉は自らの事業活動における温室効果ガス排出量の2030年度カーボンニュートラルだけでなく、投融資を通じた温室効果ガスの2050年ネットゼロを目指している。そして、お客さまの事業構造転換や次世代技術の社会実装をサポートしていくことで脱炭素社会の実現に挑戦している。人権尊重においても、自社内の人権課題だけでなく、投融資先への資金提供を通じた人権への負の影響の防止・軽減に取り組んでいる。いずれにおいても、金融機関が環境・社会に与える影響の大多数は、お客さまを通じた間接的なインパクトとなることがポイントである。影響力をいかに発揮しながら、社会へのポジティブインパクトを創出し、ネガティブインパクトを削減するかを中心に説明する。